

令和8年 第2回定例会における論戦より

一般質問

グローバル・AI時代における子ども一人ひとりに寄り添う学びの環境づくりを！

グローバル・AI時代を見据え、本市の大切な子どもたちが世界の中で対等に活躍していくためには、英語力に加え、異文化理解、コミュニケーション力など、グローバル社会で求められる力の育成が重要です。私は、海外とオンラインでつながる交流や、AIを活用した学習機会の充実を訴え、子どもたちが世界と積極的に関わる環境づくりを求めました。

教育長からは、「新たにオンラインを活用したAETから授業を受ける機会を増やす、活躍する企業人と中学生が英語でキャリアについて対話をする『イングリッシュインターン』の取り組みも始め、子どもたちが異文化に親しみながら挑戦できる機会の充実を図る」との答弁がありました。

産前産後ヘルパー事業の拡充を！

産後の母親は、自身の体調回復と24時間頼勢の育児が重なり、心身ともに大きな負担を抱えています。私は、本市の子どもたちを育む母親の元気を支援していくことが、未来への鍵と考えており、令和5年より、産後ケア事業に関して質疑を重ね改善をリードしてまいりました。一方で、本市の「産前産後ヘルパー事業」については、更なる拡充が必要です。他都市では、上の子の世話まで支援対象とする「きょうだい児支援」や、交通費補助など利用者負担を軽減する取り組みも進められています。より保護者に寄り添ったサービスへの見直しを求めました。

市長からは「国の動向も見ながら、いかに保護者に寄り添うか検討を深めてまいります」との答弁がありました。



議案関連質疑

横浜市防犯のまちづくりについて

公明党横浜市会議員団は、昨年、市長に対し防犯対策の強化を求める要望書を提出。さらに、新たな防犯条例の制定と防犯計画の改定が必要であることも提案。この度、防犯条例を制定し、総合的かつ計画的に実行するための計画を策定することが明示されました。そこで、条例に基づく新たな防犯計画における重点施策について、市長に質問しました。

市長は、3つのビジョンのもと、「GISマップを活用した暗がりの解消」や「防犯灯を活用した見守り強化のモデル実施」、そして「地域防犯カメラの設置支援の拡充」など8つの重点取り組みについてスピード感を持って進めていくと答弁しました。



受動喫煙対策の強化について

横浜市では、屋外の公共の場を市内全域で喫煙禁止とするなど、受動喫煙対策の強化を求める市民の声を受け、一層の喫煙対策を進めます。本会議では条例改正後、郊外部においてはどのような対策を行うのか、市長に質問しました。

市長は、「受動喫煙の懸念や対策を求める市民の皆様の声が高まる中、都心部に限らず郊外部でも同様の課題があると認識している。『屋外の公共の場所では喫煙しない』という基本的なルールについて、様々な機会を捉え、周知や啓発を行うほか、特に課題がある駅周辺での分煙環境の整備やパトロールの強化など、取り組みを進めていく」と応じました。



第59代・60代副議長
横浜市議員
高橋 正治

民衆の声
ボイス

No.116

<http://www.yhkomei.com/> E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市会議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL671-3023 FAX681-2060

子育て支援 さらに前進！～長年の声をカタチに～

公明党が長年にわたり、一貫して推進してきた「子ども医療費の18歳まで無料化」と「市立中学校の全員給食」がついに実現！子育て世帯の安心と負担軽減が大きく前進しました。

♥子どもの医療費が18歳まで無料に！

(所得制限、一部負担なし、2026年6月から)

横浜市の小児医療費助成事業は、公明党が1992年に初めて乳幼児医療費の無償化を提案したことを契機として、1995年に0歳児を対象にスタートしました。その後、対象年齢の拡大や所得制限の緩和を重ね、2023年には中学3年生までの完全無償化を実現しました。その後も18歳までの対象拡大を訴え、2025年8月には市長への要望書を提出。翌月の議会では市長より2026年度内の実施方針が示され、後に6月から実施が決まりました。



公明党が一貫して取り組み、30年以上積み上げてきた小児医療費助成事業が、ついに完成形を迎えました！

小児医療費助成の拡充へ

公明党市議団・34年の歩み

1992年	横浜市会で初めて無償化を提唱
1995年	0歳児の通院・入院が無料に
2007～19年	就学前児童→中学3年まで対象を拡大
2023年	所得制限と一部負担を撤廃
2026年6月	18歳までの医療費を完全無償化へ！

🍴市立中学校・全143校で全員給食実現！

横浜市は、本年4月から市立中学校全143校で全員給食を開始しました。教職員分を含め1日約8万1000食を提供する国内最大規模の事業で、市内6工場で調理した給食を各校へ配送することで、温かい汁物を提供できる保温食缶の導入や、アレルギー対応食の提供も実現しました！

中学校給食の充実、公明党・横浜市会議員団が約30年前から一貫して推進してきた取り組みです。弁当持参中心の時代から、業者弁当販売、ハマ弁、選択制デリバリー給食と段階的に改善を重ね、全員給食へと発展しました。生徒からは「ご飯や汁物が温かい」との声が上がり、食育や健康づくりの面でも期待が寄せられています。

引き続き、より美味しく、安心して食べられる中学校給食へ、さらなる改善を後押ししてまいります。



【金沢区・並木中学校】生徒による給食の配膳・喫食の様子を視察

公明党
市議団
YouTube



YouTube

急な病気やけがで、
救急車を呼ぶか、医療機関を
受診するか迷ったら…

★電話で相談

#7119

または、045-232-7119 年中無休／24時間対応

市民
相談

緑政務調査事務所 代表・防災士

〒226-0019 横浜市緑区中山1-20-5

高橋まさはる

電話：929-5305 FAX：931-8798

<http://www.masaharu.info/>

暮らしと地域経済を守る！ ～市民生活を支える実効性ある支援を推進～

【山中市長へ緊急要望】(市長へ要望書の提出)

5月20日 中東情勢の緊迫化による原油高・物価高から市民生活と地域経済を守るため、公明党横浜市議員団は、市長へ実効性ある支援策を緊急要望しました！



市長から「さらに利用しやすい制度融資を、早急に行うことができるよう検討する」との発言がありました。



■公明党の要望

- 中小企業の資金繰り支援
- 物価高対策
- 制度融資の充実
- 経営相談の強化

【実現した施策】

横浜市では、公明党横浜市議員団の要望を受けて、中東情勢等による原材料価格の高騰や物流停滞の影響を受け、資金繰りに苦慮する市内中小企業を支援するため、**6月1日から「短期特別経営支援資金」を創設**しました。あわせて、**融資利用時の信用保証料を助成**し、事業継続を後押しします。

市営バスの運賃が変わります！

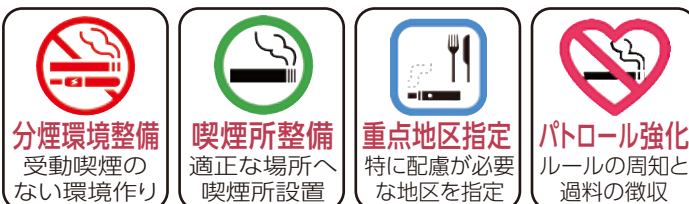
市営バスネットワークを維持するため、
運賃を令和9年1月より改定予定

		現 行	改定後
普通券	大人	220円	240円
	小児	110円	現金 120円 IC 100円
定期券(1か月)	通勤	9,900円	10,800円
	大人通学(中学生以上)	6,920円	6,920円 (据え置き)
	小児通学(小学生以下)	2,230円	2,230円 (据え置き)

タバコを吸う人も吸わない人も 快適な街へ

市内全面禁煙化と喫煙所設置

2027年3月開催予定の横浜 GREEN×EXPOに向けて、屋外の公共の場所における喫煙全面禁止へ条例を改正し、喫煙者と非喫煙者が共存できる環境づくりを推進中です。



横浜初！ 舞岡八幡山しぜん公園に 本格スケートボード場を整備

観客席も備えた高水準のスケートボード施設



令和9年4月にオープン

東京オリンピック 2020 において、スケートボードが正式競技になったことを踏まえて、市内初となる本格的なスケートボード場が、舞岡八幡山しぜん公園に初心者から上級者まで利用できる施設として整備されます。

利用料金は安全管理に必要な経費を踏まえ設定し、子ども料金や割引制度も検討中。今後は体験会や大会開催、プロとの交流機会の創出などを進め、横浜のアーバンスポーツの新たな拠点を目指します。

政務活動最前線

【政策懇談会】現場の声を聴く！



6月12日から8月にかけて、福祉・教育・医療・建設・交通など約50の事業者や団体より現場の課題や要望をヒアリングしています。来年度の予算編成に向けて、皆様のお声をお届けし、改善に向けての提案をまいります。

横浜初！【横浜動物専門学校】 ペット同室避難所が実現！



本年4月、横浜市と横浜動物専門学校が連携協定を締結し、横浜市初となるペット同室避難所が実現しました。これは、昨年、公明党横浜市議員団が学校と市をつなぎ、協定締結を提案したものです。6月25日、団として避難所環境や学生によるペット支援訓練を視察し、飼い主もペットも安心して過ごせる避難所であることを確認しました。

令和8年度 新たな所属委員会が決定

仁田 昌寿 (南区) 総務委員会 委員長 特別委員会 副委員長 特別委員会 副委員長	木内 秀一 (旭区) まちづくり委員会 委員長 次世代活躍推進特別委員会 委員長 市会連合委員会 委員長 神奈川県助産師会 広域連合 副委員長	竹野内 猛 (金沢区) 福祉委員会 委員長 市民生活・地域づくり・生活性 特別委員会 副委員長 市会連合委員会 副委員長	安西 英俊 (港南区) まちづくり委員会 委員長 防災対策推進特別委員会 委員長 神奈川県内広域水産企業団 副委員長	行田 朝仁 (青葉区) 経済産業委員会 委員長 次世代活躍推進特別委員会 委員長	望月 康弘 (港北区) まちづくり推進特別委員会 委員長 未来のまちづくり推進特別委員会 副委員長	齊藤 伸一 (土佐区) 福祉委員会 委員長 特別委員会 委員長 特別委員会 委員長	尾崎 太 (鶴見区) GREEN EXPO 実行委員会 委員長 市民生活・地域づくり・生活性 特別委員会
武田 勝久 (磯子区) 市民生活・地域づくり・生活性 特別委員会 委員長 まちづくり推進特別委員会 委員長 市会連合委員会 委員長	市来 栄美子 (都筑区) まちづくり推進特別委員会 委員長 市会連合委員会 委員長	久保 和弘 (瀬谷区) GREEN EXPO 実行委員会 委員長 特別委員会 委員長 特別委員会 委員長	中島 光徳 (戸塚区) 市民生活・地域づくり・生活性 特別委員会 委員長 未来のまちづくり推進特別委員会 委員長 神奈川県後期高齢者医療 広域連合 副委員長	竹内 康洋 (神奈川区) 経済産業委員会 副委員長 防災対策推進特別委員会 委員長	高橋 正治 (緑区) 子ども教育委員会 委員長 防災対策推進特別委員会 委員長	福島 直子 (中区) まちづくり推進特別委員会 委員長 まちづくり推進特別委員会 委員長	